

一般質問

3月6日、4名が登壇
市政を問う



議会の様子は「YouTube」で
配信されています。

一般質問

・人材育成におけるコンプライアンスと 職場研修について



高田和幸

問 公務員は法令を遵守し、業務を遂行しなければならぬことは言うまでもありません。12月に提出された条例等には多くの誤りがあり、職員の法制能力の向上が急務の課題だと思います。知識取得の対策と専門分野での法令や技能の習得研修について伺う

答 職員の法令知識の習得は、法制執務研修にて理解・習得に努めています。また、OJTについても、係長昇格時に必須研修とし、他の職員にも実務を通じたOJTを行い、知識の向上や技能の習得を図っています。しかし、日常業務に加え限られた時間内での法令審査は困難な状況です。今後は業務量調査を通じて確保した余剰時間を有効活用していきます。

問 行政運営の基礎となる条例の理解と遵守がなければ、市民の信頼は損なわれます。すべての職員が受けられる研修のしくみを作るべきではないか

答 職員同士が教え合う姿勢も大事だと思います。人に教

えるにはそれなりの知識が必要になります。eラーニングと併用して方法を検討します。

問 コンプライアンスを徹底するための対策を考えているか

答 職員が法令執務に集中する時間を確保できる体制をとっていくのが、私の役割だと考えます。

問 管理職には法制執務研修が必要である。職階ごとに研修を積み重ね、継続性のある研修を導入できないか

答 職員が自己研鑽により知識を積み重ねることは大切だと思います。eラーニングの効果的な使い方を検討していきます。

問 自己研鑽が組織の活性化につながると思うが、そのような職場風土を作るための考えはあるか

答 職員に「挑戦」する姿勢をアピールし、新しい知識の獲得や問題意識をもって、課題を解決していくために必要なネットワークを作ることを含めて、推奨していく必要があると考えます。

一般質問

・(株)御前崎ケーブルテレビへの 市の関与について



阿南澄男

問 (株)御前崎ケーブルテレビは、平成12年6月、(株)浜岡ケーブルテレビとして設立され、合併の翌年度には事業エリアを市内全域に拡大し、現在に至っています。会社の筆頭株主は御前崎市であり、現在、下村市長が社長を務めています。

ケーブルテレビの事業運営に多額の税金が投入されている以上、我々議員も会社の経営状況をしっかりと監視する責務を負っていると認識しています。今後は市が会社の経営にもっと関与すべきであると考えます。(株)御前崎ケーブルテレビの現在の経営状況と今後の方向性について市長に伺います

答 平成31年に行った伝送路改修工事以降、自己資本比率は向上し、健全な経営状況にあると言えます。(株)御前崎ケーブルテレビは、開局から23年が経過しようとしています。その間、スマートフォンが普及したことで、私たちが情報を取得するツールも変化しました。そのような中、市民に

とって真に必要なサービスとそうでないものを精査し、効果的に事業を展開していきたいと考えます。

問 市の財政が逼迫している状況です。社長である市長は、伝送路の改修工事負担金契約をはじめ、市の委託内容を見直すべきです。併せて会社の経営状況について、市の監査委員がしっかりと監査するよう、市長として要求すべきと思いますが、市長の見解を伺います

答 伝送路改修工事負担金契約は、契約変更が可能な内容となっており、本年度改修工事の手直しが終了したことで、減額の変更契約を締結する予定で現在調整中です。また、経営状況につきましては、本市の監査委員が(株)御前崎ケーブルテレビの監査役を兼ねておりますので、今後もこの状況が続くように、市長として要求していききたいと思います。

※御前崎ケーブルテレビの実態を究明して、議会に報告していただくよう執行部に提案しました。